

檜原市第4次総合計画

前期基本計画

令和4年度 事務事業評価書

檜原市

※行政評価システムと公会計システムの連携の関係で、
令和4年度の実際の決算額と異なる場合があります。
※課室長の氏名は、令和5年3月31日現在のものとなります。
※評価の内容は、令和5年8月4日現在のものとなります。

目次

I. 施策分野別事務事業評価

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	11
3 子育て・子育て	39
4 生涯学習・社会教育	63
5 科学・文化芸術	73
6 スポーツ	83

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	91
8 地域福祉	111
9 高齢福祉	119
10 障がい福祉	131
11 市民協働	139
12 人権	147

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	159
14 防犯	165
15 交通	169
16 道路・橋梁・河川	177
17 住環境・建築	193
18 地球環境	205
19 生活環境	213
20 上下水道	227

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	247
2 2	まちづくり・景観	253
2 3	歴史・文化財	261
2 4	観光・交流	273
2 5	商工業・しごと	287
2 6	農業	299

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	305
-----	------	-----

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	11
3 子育て・子育ち	39
4 生涯学習・社会教育	63
5 科学・文化芸術	73
6 スポーツ	89

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行うなど、今後の就学前教育・保育について検討を行う。 ●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。 ●市立こども園の認定こども園化や保育所・幼稚園適正配置の推進を行う。 								
総合計画の位置づけ	政策	Ⅰ	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		01 保育・幼児教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画								
	檀原市教育施設再配置基本方針								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	子ども・子育て会議開催回数	見込	2回	3回	2回	4回
		実績	1回	2回		
活動②		見込				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	31,992		15,665		10,882		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,847 /3		12,699 /4		8,219 /0	
		正職員（※3） /人数	30,765 /5		31,524 /5.1		33,176 /5.35	
		人件費合計（LC）	39,612 /8		44,223 /9.1		41,395 /5.35	
	総費用（TC）	62,757		47,189		44,058		
	人件費割合（LC/TC）	0.63		0.94		0.94		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	2,961		2,967		0		
	県支出金	0		741		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	29,031		11,957		10,882		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-18,149		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 子育て支援事業計画の策定並びに実施状況確認 保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 保育支援システムの運用 子育て総合窓口の運営 就学前教育・保育に関する新規事業の検討 			<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議の開催 子育て支援事業計画の実施状況確認 保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 保育支援システムの運用 市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進 				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況を確認する「子ども・子育て会議」を年2回開催した。また、新たに0～2歳児を対象に保育を提供する小規模保育事業所A型の運営を行う事業者を募集し、令和5年4月から二つの小規模保育園が開設されたため、待機児童対策としての事業目的の実現に貢献できたと考える。	4.2	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	保育士の確保が困難である状況が継続しており課題となっています。保育士確保の取組の継続や計画的な受け皿整備に向け、「子ども・子育て支援事業計画（第3期）」の策定作業を進めていく。	方向性	現状維持	内容	予算や従事者については、現状維持が必要である。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		01 保育・幼児教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計 一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	17,892 人	19,388 人	19,097 人
		実績	0 人	18,274 人		
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	6,480 人	6,383 人	6,287 人
		実績	0 人	6,028 人		
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	0 円	2,073,295,000 円	1,932,113,000 円	1,906,075,000 円
		実績	0 円	1,906,020,346 円		
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	0 円	185,272,000 円	182,647,000 円	180,061,000 円
		実績	0 円	171,940,801 円		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		決算額		
歳出	直接事業費（DC）	1,746,424		2,258,662		2,077,969		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,768 /2.4		16,071 /2.6		25,735 /4.15	
		人件費合計（LC）	14,768 /2.4		16,071 /2.6		25,735 /4.15	
	総費用（TC）	1,761,192		2,274,733		2,103,704		
	人件費割合（LC/TC）	0.01		0.01		0.01		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	777,339		1,070,620		1,016,392		
	県支出金	335,158		439,927		387,123		
	地方債	0		0		0		
	その他	149,765		135,301		132,777		
	一般財源	484,162		612,814		541,677		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		57,515		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所等の施設整備補助金の交付 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 施設型給付費（委託費）の支給 施設等利用給付費の支給 		<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所等の施設整備補助金の交付 民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 施設型給付費（委託費）の支給 施設等利用給付費の支給 保育士確保・離職防止のための補助金の交付 市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	保育士確保・離職防止による受入児童数の増加を図るため、常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乗せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設しました。成果指標の利用児童数は横ばいのため、待機児童対策としての事業目的の実現に貢献できたと考えます。		4.2	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	保育士の確保が困難である状況が継続しており課題となっています。保育士確保・離職防止の取組をさらに拡充し、受入児童数の増加を図ります。		方向性	現状維持	内容	保育士確保の取組や保育の受け皿整備の取組を継続して実施していただけるように財源・人員ともに拡大します。また、補助金・助成金の効果検証を実施していくため人員についても拡大します。	
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	幼稚園施設管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		01 保育・幼児教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	0 %	100 %	100 %
		実績	100 %	100 %		
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	66 %	75 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		決算額		
歳出	直接事業費（DC）	45,208		35,332		16,751		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,230 /1.5		3,400 /0.55		6,822 /1.1	
		人件費合計（LC）	9,230 /1.5		3,400 /0.55		6,822 /1.1	
	総費用（TC）	54,438		38,732		23,573		
	人件費割合（LC/TC）	0.17		0.09		0.29		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	11,178		0		4,177		
	県支出金	9,520		0		8,651		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		795		6		
	一般財源	24,510		34,537		3,917		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-20,593		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<p>消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。</p> <p>遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。</p> <p>機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。</p> <p>庁内LANを延伸するとともに無線LAN環境を整備し、パソコン、ディスプレイ、広角カメラ等の幼稚園ICT化に必要な整備を行った。</p>			<p>消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。</p> <p>遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。</p> <p>機器や建物の修繕を入札等により発注し実施した。</p> <p>良好な環境での保育を図るため、エアコン未整備の保育室にエアコンを整備した。</p>				

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			老朽化が進む中、必要性を考慮しながら修繕や委託においてメンテナンスを行った。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後も園児が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行う。		方向性	現状維持	内容	事業進捗に向けて予算及び人員の確保が必要である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組みや環境を構築する。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（幼稚園2園、こども園1園）を該当園で実施する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		01 保育・幼児教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園教育課程充実事業費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計 一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計 一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
	会計 一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費（繰越明許）
	（その他 予算事業あり）								
関連する個別計画	檀原市教育大綱								
	檀原市就学前保育・教育指針								
	檀原市子ども・子育て支援事業計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	講師謝礼を負担した園数	目標	10 園	15 園	15 園	15 園
		実績	10 園	15 園		
成果②	指定研究希望園数	目標	3 園	3 園	3 園	3 園
		実績	3 園	3 園		
活動①	市立保育所の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	10,680 人	10,520 人	10,362 人
		実績	0 人	10,231 人		
活動②	市立幼稚園の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	5,868 人	5,780 人	5,693 人
		実績	0 人	5,897 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	2,672		706,210		526,424		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		541,225 /211		486,870 /211	
		正職員（※3） /人数	2,154 /0.35		284,326 /46		312,221 /50.35	
		人件費合計（LC）	2,154 /0.35		825,551 /257		799,091 /261.35	
	総費用（TC）	4,826		990,536		838,645		
	人件費割合（LC/TC）	0.45		0.83		0.95		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		24,904		26,432		
	県支出金	0		38,818		16,354		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		158,933		153,645		
	一般財源	2,672		483,555		329,993		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		327,321		
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度				
			①外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金 ②指定研究園委託事業による公開保育の実施	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する講師料 ○指定研究園委託事業による公開保育の実施 ○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。 ○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。 ・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。 ○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施				

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			各園の特色ある保育の一環として、絵本の読み聞かせ、体育遊び、ダンス等の講師を招き、園児の情操を豊かにすることに貢献できた。また、保育士の労働状況改善のため、休憩時間の確保を目的とした保育補助員の配置や保育業務支援システムの導入を行い、保育士の離職防止に貢献できた。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分			
	今後も各園の特色ある保育を継続し、幅広く豊かな取り組みができるように事業を充実させ、子どもたちの保育・教育の質の向上に努めたい。 また、保育士確保については、広報、ホームページ、ハローワーク等を活用し求人募集を行っております。保育士資格を持ちながら就労していない方の現場復帰を促すための保育士再就職研修会についても継続して実施したい。	方向性	拡大する	内容	できる限り保育士の負担を減らし、長く働きやすい職場環境について検討し、保育士確保・定着につながる取り組みを実施していきます。		
		資源の配分					
		財源	拡大				
人員		拡大					

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	新規事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	保育所・幼稚園施設管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●園児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		01 保育・幼児教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	0 %	100 %	100 %	100 %
		実績	0 %	100 %		
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	0 %	90 %	90 %	90 %
		実績	0 %	95 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	0	0	34,963	573,770	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	2,782 /0.45	2,171 /0.35	2,164 /0.35
		人件費合計（LC）	0 /0	2,782 /0.45	2,171 /0.35	2,164 /0.35
	総費用（TC）	0	2,782	37,134	575,934	
	人件費割合（LC/TC）	-	1.00	0.06	0.00	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	16,284	
	県支出金	0	0	0	28,573	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	116,903	
	一般財源	0	0	34,963	412,010	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	34,963	412,010	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
			消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			設備・備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。しかし、万一の場合に備え修繕料の一部予算を配当保留にして課持ち予算としておいたり、委託業務については予定価格より安価で落札できたりしたことが理由で執行率が伸び悩んだ結果となって表れている。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も園児が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行うため予算確保が必要である。		方向性	現状維持	内容	今後も園児が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行うため予算及び人員の確保が必要である。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			拡大			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市食育推進計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	42.5 †	42 †	41.5 †	41 †
		実績	57.34 †	59 †		
成果②		目標	0	0	0	0
		実績	0	0		
活動①	年間延べ給食数	目標	1,653,621 食	1,653,621 食	1,653,621 食	1,653,621 食
		実績	1,680,228 食	1,598,359 食		
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合（年間平均）	目標	12 %	13 %	14 %	15 %
		実績	11.3 %	13.5 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	339,983		347,185	340,594	393,047	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	45,695 /17.7		44,716 /17.3	44,272 /24	45,601 /18.5
		正職員（※3） /人数	93,526 /15.2		99,824 /16.15	86,194 /13.9	99,824 /16.15
		人件費合計（LC）	139,221 /32.9		144,540 /33.45	130,466 /37.9	145,425 /34.65
	総費用（TC）	433,509		447,009	426,788	492,871	
	人件費割合（LC/TC）	0.32		0.32	0.31	0.30	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0		503	396	0	
	県支出金	0		0	0	0	
	地方債	0		2,900	0	0	
	その他	5,379		6,966	5,969	49,069	
	一般財源	334,604		336,816	334,229	343,978	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	-375	7,162	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,500人に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・児童生徒への食育や地場産農産物の需要拡大に寄与することを目的に「学校及び子ども園の給食における地場産農産物等の活用に関する協定」を締結した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,400人に給食を提供した。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用を促進した。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行った。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進した。 ・保護者負担を増やさずに地場産物を含む質の高い給食を提供するために「もりもり食べよう糧原市給食基金」を設立した。 				
事業の効果	高い		事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析				SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	成果指標の年間残量調査主食・副食総計については目標値の1.4倍となっている。新型コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザによる学年閉鎖・学級閉鎖等も多かったためと考えられる。（発注を止められない食材があったため）				
	やや低い						
	低い						
今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	新型コロナウイルス感染状況もふまえて工夫しながら、給食時間の指導や委員会活動、また食育の授業を通して、食べ残しを減らす取組を実施していく。		方向性	拡大する	内容	今後、学校給食費を公費化することに伴い、財源や人員の確保が必要である。	
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計 一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	見込		100 %	100 %	100 %	100 %
	実績		100 %	100 %		
活動②	見込		90 %	90 %	90 %	90 %
	実績		72 %	90 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	297,749	323,853	406,057	1,464,711	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,691 /2.55	10,199 /1.65	11,162 /1.8	10,817 /1.75
		人件費合計（LC）	15,691 /2.55	10,199 /1.65	11,162 /1.8	10,817 /1.75
	総費用（TC）	313,440	334,052	417,219	1,475,528	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.03	0.03	0.01	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	24,042	750	128,192	194,808	
	県支出金	0	0	11,960	0	
	地方債	0	17,600	0	731,500	
	その他	47	6,015	2,022	167,004	
	一般財源	273,660	299,488	263,883	371,399	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-9,777	71,911	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	<p>消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。</p> <p>遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。</p> <p>機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。</p> <p>真菅北小学校の長寿命化改修に伴う設計業務を実施する。</p> <p>保護者のスマートフォン等に連絡を送信し、出欠連絡等を受けるための業務支援システムを導入した。</p>		<p>消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。</p> <p>遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。</p> <p>機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。</p> <p>真菅北小学校の長寿命化改修に伴う設計を完成し、入札手続きを進めた。</p> <p>電子黒板、書画カメラを購入した。</p>			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。	
	やや低い		また、校務支援システムの導入により、教職員の働き方改革に寄与することができている。	
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後も児童が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事を行う。	方向性	現状維持	内容	事業進捗に向けて予算及び人員の確保が必要である。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
人員		拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計 一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	学校図書館の蔵書冊数	見込	92,017 冊	94,430 冊	95,130 冊	95,830 冊
		実績	94,790 冊	95,075 冊		
活動②	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %	100 %		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	125,552		197,382		200,858		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	0 /0		8,963 /1.45		10,852 /1.75	
		人件費合計（LC）	0 /0		8,963 /1.45		10,852 /1.75	
	総費用（TC）	125,552		206,345		211,710		
	人件費割合（LC/TC）	0.00		0.04		0.05		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	10,185		2,695		71,708		
	県支出金	0		0		3,098		
	地方債	0		35,400		4,800		
	その他	0		10,151		9		
	一般財源	115,367		149,136		121,243		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		5,876		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 保護者のスマートフォン等に連絡を送信し、出欠連絡等を受けるための業務支援システムを導入した。			消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施した。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施した。 八木中学校の長寿命化改修に伴う設計委託業務を実施した。 電子黒板、書画カメラを購入した。				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し、適正な予算執行に努めた。			
	やや低い		また、校務支援システムの導入により、教職員の働き方改革に寄与することができている。			
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後も生徒が安全で良好な環境で学習できるよう、建物の修繕・営繕工事及び長寿命化改良工事を行う。		方向性	現状維持	内容	事業進捗に向けて予算及び人員の確保が必要である。	
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	任意事務
--------	------	------

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	100 %	73 %		
活動②	生徒数	見込	35 人	31 人	31 人	31 人
		実績	30 人	30 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	1,367		2,339		1,380		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	0 /0		2,473 /0.4		4,031 /0.65	
		人件費合計（LC）	0 /0		2,473 /0.4		4,031 /0.65	
	総費用（TC）	1,367		4,812		5,411		
	人件費割合（LC/TC）	0.00		0.51		0.74		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		1		1		
	一般財源	1,367		2,338		1,379		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		12		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施した。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施した。 機器や建物の修繕を入札等により実施した。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	生徒が安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行うことができたと考えられる。		4.5	4.6
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後も生徒が安全で良好な環境で学習し、生活できるよう建物・設備等の維持管理を行う。		方向性	現状維持	内容	様々な理由により学習することができなかった人にとって学習の機会である夜間学級は必要であり、そのために建物・設備の維持管理を行うことも必要不可欠である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●幼児教育及び学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	<p>檀原市教育大綱</p>								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件	1 件		
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	12 回	13 回	13 回	13 回
		実績	12 回	15 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	122,381		106,292		141,401		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,050 /1		2,156 /1		0 /1	
		正職員（※3） /人数	15,998 /2.6		15,453 /2.5		11,162 /1.8	
		人件費合計（LC）	18,048 /3.6		17,609 /3.5		11,162 /2.8	
	総費用（TC）	138,379		121,745		152,563		
	人件費割合（LC/TC）	0.13		0.14		0.07		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		7,604		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		2,979		
	一般財源	122,381		106,292		130,818		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		8,437		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告した。教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行った。		教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告した。教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行った。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	毎月1回の定例会議に加え、臨時会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告しあうことができた。教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行うことができた。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	予定回数の教育委員会議を開催することができたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和2年度以降の傍聴希望者が大幅に減少している。今後の活動として、視察研修の参加や学校訪問などを実施していく。		方向性	現状維持	内容	人員については、様々な分野から教育行政に反映する必要があることから、一定数必要であり、現状維持とする。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）（令和3年12月策定）」の内容に基づき、白檀南小学校と白檀北小学校を再編し、令和6年度の統合校開校に向けて進めていく。 ●令和7年度から統合校の校舎として使用する白檀北小学校校舎の長寿命化改良工事の設計を進めていく。 ●統合準備委員会を設け、統合校の開校に向けて必要な事項について協議を進めていく。 ●檀原市保育所・幼稚園適正配置検討委員会からの答申（令和3年6月）に基づき、檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画を策定する。 ●公立小中学校及び公立幼稚園の再編内容について、状況に応じて住民説明会などを開催し、地域や保護者への十分な説明を行っていく。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育施設再配置基本方針								
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針								
	檀原市教育施設再配置実施計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	1 件
		実績	0 件	0 件		
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	0 件	0 件		
活動①	公立小中学校の再編に関する住民説明会及び統合準備委員会等の開催回数	目標	4 回	10 回	10 回	3 回
		実績	5 回	6 回		
活動②	公立幼稚園の再編に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	0 回	5 回	3 回	3 回
		実績	0 回	18 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	374		35,983		180		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	19,690 /3.2		14,526 /2.35		14,263 /2.3	
		人件費合計（LC）	19,690 /3.2		14,526 /2.35		14,263 /2.3	
	総費用（TC）	20,064		50,509		14,443		
	人件費割合（LC/TC）	0.98		0.29		0.99		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		26,700		0		
	その他	0		9,033		0		
	一般財源	374		250		180		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-194		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	各審議会からの答申後に実施計画を策定し、住民説明会などを開催して地域や保護者への十分な説明を行います。			公立小中学校の再編については、白檀南小学校と白檀北小学校の再編に向けた取り組みを進めた。 具体的には、学校・地域・保護者の代表で構成する統合準備委員会を設置し、統合校の開校に必要な事項（校名、校歌、制服、通学路等）を協議し、学校名や制服等を纏めることができた。 また、令和7年度から統合校の校舎として使用する、白檀北小学校舎の長寿命化改良工事の設計業務を実施した。 幼稚園の再編については、真菅北・耳成西幼稚園の再編に係る説明会や、過小規模の幼稚園の保護者にも説明会を行い、「檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画」を策定した。				

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い			
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	白檀南小学校と白檀北小学校の再編については、令和5年度中に統合に必要な事項を固めるとともに、施設準備を行い、令和6年度の統合校開校を目指す。 保育所・幼稚園の適正配置については、新たな幼稚園の再編計画に向けた検討を行う。	方向性	拡大する	内容	公立小中学校の再編については、今後、統合に向けた事業費が増大することが見込まれる（長寿命化改良工事、通学対策、引越費用、閉校式等）。幼保の適正配置についても、再編の事業化に向けた費用や人員が増大することが見込まれる。
		資源の配分			
		財源	拡大		
	人員	拡大			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業の講師謝金を負担する。事業の内容には、命の授業、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計 一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	講師謝礼を負担した学校数	目標	23 校	22 校	22 校	21 校
		実績	10 校	17 校		
成果②	研究指定希望校数	目標	3 校	6 校	6 校	6 校
		実績	0 校	6 校		
活動①	教頭会での周知回数	目標	1 回	6 回	22 回	21 回
		実績	0 回	6 回		
活動②	指定研究学校事業希望調査の実施回数	目標	3 回	16 回	16 回	15 回
		実績	0 回	6 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	99,159		74,764		73,205		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	16,306 /2.65		14,835 /2.4		14,883 /2.4	
		人件費合計（LC）	16,306 /2.65		14,835 /2.4		14,883 /2.4	
	総費用（TC）	115,465		89,599		88,088		
	人件費割合（LC/TC）	0.14		0.17		0.17		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		2,754		
	一般財源	99,159		74,764		73,205		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-25,954		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			①ゲストティーチャーに対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施		①ゲストティーチャーに対する講師謝金 ②指定研究校委託事業の実施			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	①教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を支援し、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みを支援することができた。 ②榎原市教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てることができた。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施や各指定研究学校での授業公開等には、感染症拡大防止の観点から制限が伴う場合もあるが、適切に感染症対策を実施しながらも、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みや研究の充実と推進を支援することは必須である。		方向性	現状維持	内容	①教育活動サポート事業の講師謝礼金を負担することにより、それぞれの学校ごとに特色のある学校づくりへの取り組みを支援を継続する。 ②各指定研究学校での研究の充実と推進を図るとともに、その研究成果を通じて本市教育の進展に役立てる。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、体育実技・部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計 一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	小中非常勤講師配置時数（週あたり）	見込	351 時間	351 時間	351 時間	351 時間
		実績	335 時間	341 時間		
活動②	部活動指導員配置校数	見込	5	6	6	6
		実績	6	6		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	105,287		121,166	107,518	183,240	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	914,356 /118		105,927 /157	90,603 /123	105,927 /114
		正職員（※3） /人数	11,076 /1.8		8,654 /1.4	9,302 /1.5	11,126 /1.8
		人件費合計（LC）	925,432 /119.8		114,581 /158.4	99,905 /124.5	117,053 /115.8
	総費用（TC）	116,363		129,820	116,820	194,366	
	人件費割合（LC/TC）	7.95		0.88	0.86	0.60	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,123		2,063	0	2,301	
	県支出金	1,784		5,248	0	7,029	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	0		0	0	0	
	一般財源	102,380		113,855	107,518	173,910	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	5,138	60,055	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い				県費負担教職員は児童生徒数に応じて教員数が画一的に決められる中、各学校の実情に応じた人員の配置をし、授業や部活動をより充実なものにしていくために欠かせないものである。また、教職員の人員不足・過重労働が全国的に問題となっている中での、教職員への負担の軽減等の働き方改革としての機能も担っている	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	本来は、県費負担教職員が適切に配置されたうえで、各校の実情に合わせ、配置していくのが本来のあるべき形であるが、県費教職員の不足分の補填となってしまっている場合もある。よりよい学習環境を整えるには、当事業の拡大も検討すべきである。	方向性	拡大する	内容	全国的な問題に対応し、働き方改革の側面からも持続可能な学校運営を行っていくためには拡大すべきである。	
		資源の配分				
		財源	拡大			
人員		拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●教育支援委員会を実施し、適正就学を推進する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	教育支援委員会の開催	見込	23 回	23 回	23 回	23 回
		実績	23 回	26 回		
活動②	校務支援システムの導入	見込	750 台	750 台	750 台	750 台
		実績	750 台	750 台		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		決算額		
歳出	直接事業費（DC）	94,777		96,822		83,419		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,311 /4		12,270 /4		11,183 /6	
		正職員（※3） /人数	10,153 /1.65		9,890 /1.6		8,062 /1.3	
		人件費合計（LC）	21,464 /5.65		22,160 /5.6		19,245 /7.3	
	総費用（TC）	104,930		106,712		91,481		
	人件費割合（LC/TC）	0.20		0.21		0.21		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	3,162		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	91,615		96,822		83,419		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-8,196		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度					
			<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会の実施 校務支援システムも含めた働き方改革の推進 		<ul style="list-style-type: none"> 教育支援委員会の実施 校務支援システムも含めた働き方改革の推進 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	教育支援委員会の実施により、特別な支援の必要があってもなくても、分け隔てなく教育を受けられるようインクルーシブ教育を実施できている。			
	やや低い		校務支援システムの導入により、学校現場の評価入力やデータ引継ぎの業務については、劇的に改善されているものの、部活動や保護者対応など、まだまだ現場の負担が過重な部分も多い。			
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	在校等時間を正確に把握できるよう校務支援システムの改善を図る。 教職員の特別支援教育に係る専門性を向上させる。		方向性	現状維持	内容	様々な経費削減を講じて来てはいるが、教育支援委員会の実施は、支援を要する児童の増加に伴い必ず人件費を伴うものであり、また校務支援システムについても順次システム改善等は必要であって、これ以上の削減は非常に困難である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校及び幼稚園において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計 一般会計		款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	定期健康診断実施校数	見込	37 校	22 校	22 校	21 校
		実績	37 校	22 校		
活動②		見込				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	44,484		45,156		37,226		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	3,077 /0.5		5,872 /0.95		5,581 /0.9	
		人件費合計（LC）	3,077 /0.5		5,872 /0.95		5,581 /0.9	
	総費用（TC）	47,561		51,028		42,807		
	人件費割合（LC/TC）	0.06		0.12		0.13		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	44,484		45,156		37,226		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-7,258		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校及び幼稚園で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器検診、尿検査、視力検査等）を実施した。 小中学校については、結核検診、聴力検査も実施する。 結核検診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会にて実施する。 			内科健診・歯科健診・結核健診は予定通り全校実施ができた。令和5年度も引き続き実施する。 令和4年度より就学時健康診断に、視力・聴力検査を導入することができた。ただ、年度開始してからの導入であったため、就学時検診を学校で実施する際に、同時に視力・聴力検査を実施することはできなかった。 令和5年度より就学時健康診断の実施場所を学校より中央公民館に変更し、就学時健診時に、視力・聴力検査が実施できるように計画である。				

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			全校園児童生徒園児に実施し、在籍するこどもの健康面での安全の確認を行い、病気の兆候があるものには適切に早期に医療につなげることができるため。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	眼科健診、耳鼻科健診の実施については、以前より市内小中学校で実施の要望があがっているが、健診が可能な医師が少なく実施が困難な状況が続いている。今後、事前にスクリーニング等を学校において実施した上で、必要な対象者のみ眼科健診・耳鼻科健診を整備していく必要がある。 また、就学時健診において、視力検査、聴力検査を実施し、就学前児童の健康管理をより充実させる。	方向性	現状維持	内容	市立小中学校に在籍する児童生徒園児にとってかかすことができない健康管理に必須の法定義務事業であるため。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます								
	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	0 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,199 人	1,071 人	1,071 人	1,071 人
		実績	1,119 人	1,119 人		
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	230 人	216 人	216 人	216 人
		実績	231 人	289 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	97,285		108,564	81,238	105,137	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7		5,872 /0.95	6,201 /1	6,491 /1.05
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7		5,872 /0.95	6,201 /1	6,491 /1.05
	総費用（TC）	101,593		114,436	87,439	111,628	
	人件費割合（LC/TC）	0.04		0.05	0.07	0.06	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	4,410		5,264	4,064	6,882	
	県支出金	154		218	0	258	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	0		0	0	0	
	一般財源	92,721		103,082	77,174	97,997	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	-15,547	-5,085	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			<p>準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。</p>	<p>準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。</p>			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	当初の予定通りに事業を実施した。必要とする対象者には援助を行い、安心して義務教育を受けられた結果、経済的理由による欠席はなかった。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	<p>経済的理由により義務教育を受けられない児童生徒を出さないために、今後も制度を維持していく必要がある。また時勢に応じた機会の提供、援助金額の設定を行っていく必要がある。</p>		方向性	現状維持	内容	<p>直接事業費については、対象者が減少傾向にあるが、援助費は増額傾向にあるため、現状を維持する必要がある。人件費については作業量が多いため、適切である。</p>	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●いじめ・不登校対策にあたる指導員を配置する。 ●既にいじめ・不登校問題を抱える児童生徒への精神面での個別対応を行うため、心理相談員を配置する。 ●不登校の状態が続き、学校への登校にすぐにつながらないケース等の学校代替機関として、適応指導教室を設置・運営する。 ●適応指導教室では、教育相談を実施、スクールカウンセラーにつなげたり、アドバイス等も行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導にかかる必要経費（活動経費）の一部を負担する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市いじめ防止基本方針								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	2.2 %	2 %	1.8 %	1.7 %
		実績	2.8 %	2.7 %		
成果②	適応指導教室児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	13.5 %	14 %	14.5 %	15 %
		実績	8.9 %	17 %		
活動①	心理相談員配置数	目標	37 名	37 名	37 名	37 名
		実績	36 名	37 名		
活動②	適応指導教室指導員配置数	目標	3 名	3 名	4 名	4 名
		実績	3 名	3 名		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	72,614	64,706	66,580	105,436	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	47,439 /116	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	19,690 /3.2	18,853 /3.05	17,983 /2.9	16,998 /2.75
		人件費合計（LC）	67,129 /119.2	18,853 /3.05	17,983 /2.9	16,998 /2.75
	総費用（TC）	92,304	83,559	84,563	122,434	
	人件費割合（LC/TC）	0.73	0.23	0.21	0.14	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	10,963	11,255	5,976	20,736	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	61,651	53,451	60,604	84,700	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,047	31,249	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	<p>担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。</p>		<p>担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。</p>			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
				やや高い	本事業の成果は必ずしも直接目に見える形で現れるものではないが、不登校の児童生徒の増加の一途を辿っているという全国的な傾向の中で、常勤教員が授業と学級運営に専念できる環境を創出し、同時に問題を抱える児童生徒の総数を一定範囲内で推移させているという点で成果は高い。適応指導教室への利用については、新型コロナウイルス感染症も鑑みて、オンラインでの実施もはじめた。
やや低い					
低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分		
	年々課題を持つ児童生徒、家庭が増加しているため、対応する職員が不足している現状がある。今後、市内のそれぞれの学校の状況に応じて、効率的な人員配置に一層注力をしていく必要がある。	方向性	拡大する	内容	学校間の人員配置の調整と効率化・適正化に努めるほかない。課題を持つ児童生徒にとって社会復帰への最初のステップとして非常に有意義であり、今後も活用の推進を図っていくべきものである。
	資源の配分				
	財源	拡大			
		人員	拡大		

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●夜間学級は、中学校を卒業することができなかつた方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。</p> <p>●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	34 人	30 人	30 人	30 人
		実績	34 人	30 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①	通学費補助金の支給額	目標	200,750 円	251,584 円	251,584 円	251,584 円
		実績	279,586 円	233,642 円		
活動②	修学旅行費補助金の支給額	目標	0 円	114,000 円	114,000 円	114,000 円
		実績	417,879 円	35,091 円		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	3,419		4,854		3,620		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		2,284 /1	
		正職員（※3） /人数	1,846 /0.3		1,855 /0.3		3,101 /0.5	
		人件費合計（LC）	1,846 /0.3		1,855 /0.3		5,385 /1.5	
	総費用（TC）	5,265		6,709		6,721		
	人件費割合（LC/TC）	0.35		0.28		0.80		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	398		950		474		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	2,092		1,896		2,350		
	一般財源	929		2,008		796		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-133		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			<ul style="list-style-type: none"> ・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営した。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。 ・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	学び直しの場である夜間学級に通学する生徒が増加すると、生涯教育の場が充実したことになる。しかし、一方で学齢期に不登校などのさまざまな事情により学校に通えなかった者が一定数いることも意味するので、夜間学級の取組だけでなく、市内小中学校に在籍の児童生徒が楽しく学校に通学を継続できるサポート体制も整えることが必要である。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	学び直しの場であり、中学校の形式卒業生も受け入れることが可能であるが、市民への夜間学級の目的の周知が不足しているため、PRに努める必要がある。また、夜間学級の在籍者が、外国籍の者が多いため、日本語指導の充実も図る必要がある。		方向性	現状維持	内容	学び直しの場である夜間学級の周知は必要であるため、PRに力をいれる。一方で、市の財源も限りあるため、どこまで通学者の補助を現状のまま行うかについては、今後検討が必要である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ハード事業
--------	------	-------

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●自治会等や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます							
	基本目標（その2）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向	④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	目標					
	実績					
成果②	目標					
	実績					
活動①	目標		2,100,000 円	1,610,000 円	1,610,000 円	1,610,000 円
	実績		1,595,968 円	3,029,102 円		
活動②	目標					
	実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	2,152		15,032		15,012		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,923 /0.8		4,945 /0.8		4,651 /0.75	
		人件費合計（LC）	4,923 /0.8		4,945 /0.8		4,651 /0.75	
	総費用（TC）	7,075		19,977		19,663		
	人件費割合（LC/TC）	0.70		0.25		0.24		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		3,421		1,609		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	2,152		11,611		13,403		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		11,251		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②監視カメラ運用による地下通学路の安全確保		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等） ②通学路整備工事 ③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保 ④通学路緊急点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	児童生徒の通学途中における事故の予防は、教育行政に限定することなく必須の事業である。また、建設管理課が実施する市道補修の業務と併せて実施することで経費の削減を図っている。		3.6	11.2
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	全国各地で登下校中の児童生徒が犠牲となる不幸な事故が相次いで発生しており、通学路の安全対策が緊急の課題となっている。自治会や学校、警察、道路管理者等関係機関等が連携して定期的な合同点検を実施し、子どもたちの事故を未然に防ぐための整備工事等を優先度の高いものから順に積極的に実施していきたいと考える。		方向性	現状維持	内容	各校区内における開発事業等に伴い、通学路やその安全性は常に変動しており、今後も継続的にその点検及び対策は実施する必要がある。なお、事業費については、入札による執行でありこれ以上の削減は難しい。職員人件費も、同様である。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	門長 克浩

1. 事務事業の概要

事業の概要	●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
	会計 一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
	会計 一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
	会計 一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	出産・子育て応援事業費
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画								
	母子保健計画（檀原市子ども・子育て支援事業計画）								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	幼児検診（個別）の受診率	目標	97 %	97 %	97.5 %	98 %
		実績	91 %	89.4 %		
成果②		目標				
		実績				
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95 %	95 %	95.5 %	96 %
		実績	95.6 %	95.1 %		
活動②	幼児健診（集団）参加者数	目標	1,760 人	1,760 人	1,760 人	1,760 人
		実績	1,603 人	1,628 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	122,865		130,400		154,992		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	17,984 /25		20,790 /24		18,561 /30	
		正職員（※3） /人数	39,687 /6.45		37,396 /6.05		35,966 /5.8	
		人件費合計（LC）	57,671 /31.45		58,186 /30.05		54,527 /35.8	
	総費用（TC）	162,552		167,796		190,958		
	人件費割合（LC/TC）	0.35		0.35		0.29		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	9,649		10,537		37,735		
	県支出金	3,296		2,395		8,754		
	地方債	0		0		0		
	その他	335		301		339		
	一般財源	109,585		117,167		108,164		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-1,421		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）		・妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成 ・妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導 ・産後1か月以内の全件状況把握 ・両親学級、妊産婦相談 ・妊産婦、新生児、乳児訪問 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・すこやかこども相談 ・6～7か月児健康相談 ・乳幼児健康診査等 ・一般不妊治療費助成、不育治療費助成 ・ママヘルプサービス（産後家事援助サービス、令和4年度から多胎拡充） ・伴走型相談支援及び出産、子育て応援給付金の一定の実施事業等			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	母子保健法で定められている事業を中心に実施しているが、法律で定められている以外のニーズがある事業も実施している。妊娠5か月時と産後1か月以内の電話支援は、目標値に達していないものの、高い確率で実施でき安心できる出産・子育てに繋がっている。令和4年度の子ども家庭総合支援拠点の設置に伴い、子育て世代包括支援センターの専門職と即座に情報共有、連携ができるようになり、必要な支援に繋げることができている。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分				
	出産・子育てに関する相談、支援体制について一定の効果を出しているが、一方で子育ての不安を軽減させるための専門職の人材の確保が課題であり、研修や自己研磨をおこなうことによりスキルアップに向け尽力しているが、十分とはいえない。人材確保と専門職のスキルアップに努める。			方向性	拡大する	内容	丁寧な相談・支援をおこなうにあたり人件費は必要であり、削減は難しい。	
				資源の配分				内容
				財源	拡大			
人員				拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	清水 友美

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校卒業前の子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の親及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計 一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	251,059 千円	254,110 千円	256,749 千円	259,388 千円
		実績	233,158 千円	218,710 千円		
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	72,500 千円	75,000 千円	75,000 千円	75,000 千円
		実績	76,733 千円	72,733 千円		
活動①	子ども医療費助成件数	目標	144,515 件	146,016 件	147,532 件	149,048 件
		実績	130,243 件	131,280 件		
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件
		実績	31,651 件	30,598 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	322,207	354,082	344,972	370,076	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,942 /1	4,604 /1	0 /0	4,604 /1
		正職員（※3） /人数	11,076 /1.8	9,581 /1.55	8,992 /1.45	11,126 /1.8
		人件費合計（LC）	13,018 /2.8	14,185 /2.55	8,992 /1.45	15,730 /2.8
	総費用（TC）	333,283	363,663	353,964	381,202	
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.04	0.03	0.04	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	4,333	8,030	24,836	8,030	
	県支出金	140,793	154,895	166,408	143,206	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	1,744	2,391	2,284	2,391	
	一般財源	175,337	188,766	151,444	216,449	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-23,893	27,683	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。 			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			子ども（0歳から中学校卒業前）やひとり親家庭の親及び児童（18歳年度末まで）に医療費助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、子育て世帯への支援体制の充実に貢献している。		
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	今後子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、助成対象を更に拡大し、安心して子どもが医療機関にかかる体制を整える必要がある。	方向性	現状維持	内容	子育て世代への支援体制の充実のため、本事業は継続していくことが必要。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、地域子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。 						
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち				
	施策		03 子育て・子育て				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり					
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます					
	基本目標（その2）						
	⇒ 基本的方向						
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費 事業 育児支援事業費
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	14,000 人	16,000 人	18,000 人	18,000 人
		実績	16,482 人	17,442 人		
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340 人	340 人	340 人	340 人
		実績	306 人	299 人		
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30 回	30 回	30 回	30 回
		実績	29 回	31 回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	44,939		49,851	46,982	54,437	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	42,804 /13.4		46,356 /17	42,863 /17	51,325 /17
		正職員（※3） /人数	8,922 /1.45		12,053 /1.95	12,092 /1.95	11,435 /1.85
		人件費合計（LC）	51,726 /14.85		58,409 /18.95	54,955 /18.95	62,760 /18.85
	総費用（TC）	53,861		61,904	59,074	65,872	
	人件費割合（LC/TC）	0.96		0.94	0.93	0.95	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	8,114		8,312	6,889	18,963	
	県支出金	8,114		8,243	6,889	10,038	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	1,003		750	1,069	890	
	一般財源	27,708		32,546	32,135	24,546	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	4,427	-8,000	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			<ul style="list-style-type: none"> ・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成について、広報やホームページ等で広く周知し、申請者に対し、補助金を交付する。 ・子育てサークルやボランティア団体へ地域子育て支援事業補助金を交付し、団体への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。 ・子育てサークルやボランティア団体へ地域子育て支援事業補助金を交付し、団体への支援をおこなう。 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	子育ての息抜きや相談の場にもなっているこども広場や子育て支援センターの利用は、コロナの活動制限が徐々に緩和されるなかで、目標を大幅に超える利用人数となった。一方で、ファミリーサポートセンター事業は援助会員増加のため、ホームページやチラシの記載の見直し、ファミサポ通信の作成など周知のため模索したが、会員増につながらなかったため、事業が十分に機能したとはいえない。以上から、育児支援事業の効果はやや高いとした。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	ファミリーサポートセンター事業は育児支援をおこなう援助会員が少ないため、育児支援を希望する依頼会員のマッチングがうまくいかないケースがあることが課題である。引き続き募集や事業の啓発をおこない会員増を図るとともに、マッチングができない際に情報提供できるように他の社会資源の把握もあわせて行う。こども広場や子育て支援センターで始める利用者支援事業も活用し総合的に育児支援を充実させる		方向性	手段見直し	内容	より有効な育児支援につながるよう、補助金については効果の検証をおこなっていく。こども広場や子育て支援センターの人員が会計年度任用職員のみでの不安定な運営であったため、安定的に役割を担っていくために、正職員の配置が必要
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			拡大			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500	500	500	500
		実績	299	335		
成果②	養育支援訪問回数	目標	180 回	180 回	190 回	200 回
		実績	153 回	50 回		
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	40 回	40 回	40 回
		実績	37 回	80 回		
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	1 回	1 回	2 回	2 回
		実績	1 回	1 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	22,448		23,815		26,485		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	21,622 /10		27,341 /9		25,213 /9	
		正職員（※3） /人数	15,629 /2.54		23,179 /3.75		24,804 /4	
		人件費合計（LC）	37,251 /12.54		50,520 /12.75		50,017 /13	
	総費用（TC）	38,077		46,994		51,289		
	人件費割合（LC/TC）	0.98		1.08		0.98		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	9,368		11,933		14,049		
	県支出金	542		619		1,225		
	地方債	0		0		0		
	その他	10		0		0		
	一般財源	12,528		11,263		11,211		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-1,317		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度					
	子ども家庭総合支援拠点設置に向け、庁内及び人員体制整備を図る。 ・家庭児童相談員の増員 ・要保護児童対策協議会の構成機関の増員 ・子育て短期支援事業委託先の増加 ・家庭訪問及び養育支援訪問		子ども家庭総合支援拠点を設置し、機能の始動及び機関の周知・啓発の実施（ホームページや広報、ポスター・チラシ等。児童虐待防止月間に幼稚園等に啓発物品の配布） ・家庭児童相談員の専門資格の多様化 ・要保護児童対策地域協議会の会議を充実させることにより児童虐待発生時の迅速かつ的確な対応につなげた ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・家庭訪問及び養育支援訪問					

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	■	目標件数に達していないものの、令和2、3年度と比べて対面での会議を開催しやすくなったことにより、顔の見える関係づくりがすすみ連携をとりやすくなったことが、相談件数の増加につながっている。養育支援訪問は、支援が功を奏し訪問している家庭の課題解決ができて訪問終了できたため達成につながった。虐待は生涯を通じて心身に影響を及ぼす可能性があると言われており、事業の効果としては高い。	
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	増加する相談に適切に対応するための「質の向上」が課題であり、会議等を通じた相談員の力量の平準化を図り支援に繋がるとともに、奈良県子ども家庭相談センターをはじめとした関係機関との連携体制の強化を図っていく。また、養育支援訪問は、支援を必要とする家庭に必ずしも導入できていないのが課題であるため、さまざまな相談窓口への周知啓発を強化していく。		方向性	現状維持	内容	子ども家庭総合支援拠点の設置により体制は整った。今後はさらなる質の向上に取り組んでいく。一方、9割がパートタイム会計年度任用職員である為、経年的・組織的に充実させるには正規職員もしくはフルタイム会計年度任用職員の配置が必要	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	裁量事業
--------	------	------

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない小学生に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、過ごしやすい環境づくりや、待機児童の解消が期待できる。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	4月1日付け待機児童数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	13 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①	広報誌での入所案内	目標	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績	2 件	1 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	229,344		356,918	248,015	397,491	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0	794 /0.83	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,460 /2.35		20,398 /3.3	21,394 /3.45	20,089 /3.25
		人件費合計（LC）	14,460 /2.35		20,398 /3.3	22,188 /4.28	20,089 /3.25
	総費用（TC）	243,804		377,316	269,409	417,580	
	人件費割合（LC/TC）	0.06		0.05	0.08	0.05	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	73,669		105,828	102,269	107,212	
	県支出金	72,107		99,652	71,179	107,212	
	地方債	0		18,500	0	41,100	
	その他	5,400		11,591	2,993	17,746	
	一般財源	78,168		121,347	71,574	124,221	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	-6,594	2,874	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			<p>狭隘化が進んでいる晩成小学校区放課後児童健全育成施設について、令和4年度の工事に向け設計委託業務を行った。</p> <p>老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、5学童において修繕を行った。</p> <p>運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図った。</p>	<p>狭隘化や教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行った。</p> <p>【設計】白樺、真管第2、今井第3放課後児童健全育成施設</p> <p>【工事】晩成第2放課後児童健全育成施設</p> <p>また、運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図った。</p>			

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			子どもを放課後児童クラブに預けることにより、子どもの安全性が確保できるため、安心して就労に専念できる。また、児童クラブにおいて児童の社会性を養い健全な発達を促せることから、児童の健全育成の充実に大きく貢献している。	8.8	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後も引き続き、狭隘化が進んでいる放課後児童健全育成施設について、整備工事を行う。 また、運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	方向性	拡大する	内容	保護者の就労形態の多様化により放課後児童クラブへの需要は、益々高まることが予想されるため施設整備を含む受入れ人数の拡大と安全性の確保、事業内容の充実や指導員確保のための処遇改善の必要性は高い。		
		資源の配分					
		財源	拡大				
人員		拡大					

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直管）
--------	------	-----------------

事務事業名	白檀児童センター管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白檀児童センター管理運営費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	7,300 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績	7,634 人	7,508 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①	年間行事回数	目標	49 回	50 回	50 回	50 回
		実績	44 回	57 回		
活動②	行事参加者数	目標	1,140 人	600 人	600 人	600 人
		実績	1,035 人	1,032 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	9,998		7,975		7,825		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,923 /3		5,093 /1.8		6,979 /1.8	
		正職員（※3） /人数	6,153 /1		8,654 /1.4		8,682 /1.4	
		人件費合計（LC）	13,076 /4		13,747 /3.2		15,661 /3.2	
	総費用（TC）	16,151		16,629		16,507		
	人件費割合（LC/TC）	0.81		0.83		0.95		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	9,998		7,975		7,825		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-2,173		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<p>午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組み、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。</p> <p>午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。</p>			<p>午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。</p> <p>午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。</p>				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	子どもの居場所づくりや未就学児の保護者が気軽に情報交換や交流する場を日常的に提供できた。行事開催もほぼ計画通りに実施し児童センターを運営した。			
	やや低い	このため、育児不安の解消につながり、安心して出産・育児ができる環境づくりに寄与することができたと考えられる。			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	児童センターの施設利用の多くを占める白樺放課後児童クラブが、今後において学校内に移転された場合に、今後の白樺児童センターをどうしていくのか、方向性を検討していく。	方向性	手段見直し	内容	児童センターの機能をソフト対応を基本として確保していく。	
		資源の配分				
		財源	削減			
人員		削減				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●児童手当…中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。 ●児童扶養手当…父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当…中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標(その1)	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
総合戦略の位置づけ	基本目標(その2)								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	156,574 人	151,224 人	148,956 人	146,722 人
		実績	155,580 人	146,271 人		
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	18,898 人	17,575 人	17,311 人	17,051 人
		実績	19,065 人	18,269 人		

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	2,378,433		2,123,847	2,098,165	2,042,106	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,472 /2		2,178 /1	2,605 /1	2,175 /1
		正職員（※3） /人数	9,538 /1.55		15,453 /2.5	9,302 /1.5	17,616 /2.85
		人件費合計（LC）	13,010 /3.55		17,631 /3.5	11,907 /2.5	19,791 /3.85
	総費用（TC）	2,387,971		2,139,300	2,107,467	2,059,722	
	人件費割合（LC/TC）	0.01		0.01	0.01	0.01	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	1,334,679		1,285,503	1,267,878	1,234,279	
	県支出金	209,260		244,161	243,221	235,051	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	0		0	0	0	
	一般財源	834,494		594,183	587,066	572,776	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	-247,428	-21,407	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。			
	やや低い	■			
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。		方向性	現状維持	内容	3手当の支給について、支給誤りや不正受給を無くすよう努める。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●自立支援プログラム策定事業・・・ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金・・・就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	プログラム策定件数	見込	23 件	30 件	30 件	30 件
		実績	30 件	21 件		
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	180 件	190 件	190 件	190 件
		実績	188 件	192 件		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	33,491		37,439		34,930		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,102 /1		3,131 /1		2,807 /1	
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65		3,091 /0.5		4,018 /0.65	
		人件費合計（LC）	7,102 /1.65		6,222 /1.5		6,825 /1.65	
	総費用（TC）	37,491		40,530		38,948		
	人件費割合（LC/TC）	0.19		0.15		0.18		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	15,433		18,331		16,627		
	県支出金	0		6,983		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	18,058		12,125		11,255		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-870		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<p>・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。</p> <p>・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。</p>			<p>・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。</p> <p>・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。</p>				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	ひとり親が自身の生活力を身につけるために必要な事業である。		8.6	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	母子父子自立支援員を増やし、サポートを手厚くする		方向性	拡大する		内容	母子父子自立支援員を増やし、サポートを手厚くする
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	母子生活支援施設等措置事務	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を行う。 ●配偶者のない女性等の子どもの福祉に欠けるところがある場合、母子を保護する。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	助産施設入所人数	見込	1 人	1 人	1 人	1 人
		実績	0 人	0 人		
活動②	母子生活支援施設入所世帯数（4月1日現在）	見込	1 世帯	1 世帯	1 世帯	1 世帯
		実績	1 世帯	0 世帯		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	4,963		9,454		0		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	2,154 /0.35		1,237 /0.2		0 /0	
		人件費合計（LC）	2,154 /0.35		1,237 /0.2		0 /0	
	総費用（TC）	7,117		10,691		0		
	人件費割合（LC/TC）	0.30		0.12		-		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	2,565		4,700		0		
	県支出金	1,282		2,350		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	1,116		2,404		0		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-1,116		
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度				
			<ul style="list-style-type: none"> 健康増進課、福祉事務所、医療機関等との連携により、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦の早期発見につとめる。 女性相談所、福祉事務所、母子生活支援施設等との連携により、住居や養育等に欠ける母子を早期発見し、その保護を行うとともに、早期の自立を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進課、福祉事務所、医療機関等との連携により、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦を早期発見し、その助産を行う事業であるが、該当となる対象者がいなかった。 女性相談所、福祉事務所、母子生活支援施設等との連携により、住居や養育等に欠ける母子を早期発見し、その保護を行うとともに、早期の自立を促す事業であるが、該当となる対象者がいなかった。 				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	利用実績はなかったが、DV被害などにより、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦や住居や養育等に欠ける母子への支援は、社会のセーフティーネットの役割を果たしており重要である。		
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	対象となる、DV被害などにより、経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦、住居や養育等に欠ける母子を早期発見し、早期対応する。そのために引き続き、福祉事務所、医療機関や母子生活支援施設をはじめとした関係機関と連携を密にしてい		方向性	現状維持	内容	重要な施策であるが実績を鑑み現状維持とする	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	義務的事務
--------	------	-------

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●利用者（発達に支援の必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組みを行う。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①		目標				
		実績				
成果②		目標				
		実績				
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	13,000 kWh	13,000 kWh	13,000 kWh	13,000 kWh
		実績	12,755 kWh	9,917 kWh		
活動②		見込				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	7,386		6,494		7,453		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	7,076 /1.15		7,109 /1.15		11,162 /1.8	
		人件費合計（LC）	7,076 /1.15		7,109 /1.15		11,162 /1.8	
	総費用（TC）	14,462		13,603		18,615		
	人件費割合（LC/TC）	0.49		0.52		0.60		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	505		498		1,065		
	一般財源	6,881		5,996		6,388		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-493		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			<ul style="list-style-type: none"> センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 施設及び機械器具等の修理業務。 センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 センター敷地内緑地の除草、集草業務。 センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等） 		<ul style="list-style-type: none"> センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。 施設及び機械器具等の修理業務。 センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。 センター敷地内緑地の除草、集草業務。 センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。 利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等） 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	センター各施設の管理運営について、太陽光発電の売電収入は9年が経ち劣化し、発電量が低下し修繕が必要となってきた。		4	11
	やや低い		今年度は療育を行う部屋の扉の窓を大きくし、マジックミラーに付け替えることで、保護者同士が一定の距離をあけて窓から見学できるようにし、新型コロナウイルス感染拡大防止対策も充実させた。		16	
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	令和5年でセンター開設10年となり、太陽光発電システムをはじめ設備の修繕が必要となってくるので、計画的に施設の安全管理が出来るよう取り組むように努める。		方向性	現状維持	内容	基本的に施設維持管理の必要最小限の費用と人員で運営している。より節約を意識しながら施設の適正管理に努める。
			資源の配分			
			財源	現状維持		
人員			現状維持			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計 一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計 一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								
	檀原市発達障がい者支援推進プログラム								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	講演会・研修会の満足度	目標	80 %	85 %	90 %	95 %
		実績	100 %	96 %		
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	0 人		
活動①	講演会チラシ設置か所数	目標	40 か所	43 か所	44 か所	45 か所
		実績	0 か所	43 か所		
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	17 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績	20 クラス	14 クラス		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	30,102		32,682		23,660		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	27,272 /10.4		29,653 /9.4		21,087 /8	
		正職員（※3） /人数	30,458 /4.95		33,996 /5.5		45,268 /7.3	
		人件費合計（LC）	57,730 /15.35		63,649 /14.9		66,355 /15.3	
	総費用（TC）	60,560		66,678		68,928		
	人件費割合（LC/TC）	0.95		0.95		0.96		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		10,800		9,263		
	県支出金	0		5,400		4,632		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	30,102		16,482		9,765		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-20,337		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談 		<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援 ・市民向け講演会 ・教職員研修 ・幼児療育教室 ・奈良県立医科大学の医師等による相談 					

事業の効果	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	高い		就学前の子どもに対する支援で幼児療育教室は待機児童は無く、成果指標の目標を達成し乳幼児健診のフォロー教室の役割を果たしている。また、発達相談や幼稚園・保育園の訪問支援では年々支援方法等の改良を行い支援の効率化は進んでいる。 小中学校の支援では、巡回訪問で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施の支援につないだ。市民向けの研修と教職員向けの研修に取り組むことができた。	4	11
	やや高い	■		16	
	やや低い				
低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	全体的に非正規の専門職員が多く、熟練の職員育成が難しく事業実施が不安定になることもある。人材育成方法を検討するとともに、更なる正規職員率の向上に向けた人事交渉が必要となる。限られた人材と予算を最大限に有効活用することを考える。	方向性	現状維持	内容	方向性は変えず資源の有効活用に力を入れ、効率的な事業運営を目指す。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>● 橿原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。</p> <p>● 子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		03 子育て・子育て						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱								
	橿原市発達障がい者支援推進プログラム								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	95 %	97 %		
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	97 %	93 %		
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人
		実績	5,291 人	5,116 人		
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績	66 人	144 人		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	28,175	28,534	28,483	29,241	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,510 /7.6	23,936 /7.6	23,518 /8	24,186 /8
		正職員（※3） /人数	42,456 /6.9	45,431 /7.35	64,491 /10.4	64,283 /10.4
		人件費合計（LC）	62,966 /14.5	69,367 /14.95	88,009 /18.4	88,469 /18.4
	総費用（TC）	70,631	73,965	92,974	93,524	
	人件費割合（LC/TC）	0.89	0.94	0.95	0.95	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	34,953	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,028	28,534	39,772	29,241	
	一般財源	-8,806	0	-11,289	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,483	0	
実施した事業内容（実績）		令和3年度	令和4年度			
		<ul style="list-style-type: none"> ・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価 ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	<ul style="list-style-type: none"> ・集団療育 ・個別療育 ・各専門職による発達評価 ・音楽療法 ・ケア会議 （所属園や関係機関との連携）			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	児童発達支援事業所かしの木園では、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細かな療育を行い、保護者への個別相談にも力を入れ、成果指標の満足度調査において、子ども97%、保護者93%と高い満足度を得ている。	4	11
	やや低い			16	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	専門職の中には経験の浅い職員も多いため、より満足度を上げ目標達成するために、ミーティングの充実や研修参加など可能な範囲で効果的に職員のスキルアップを図る。また、保護者面談等の保護者支援や、所属園等とのケア会議の実施等に取り組み、支援の充実を図る。	方向性	現状維持	内容	施設のキャパシティーや予算に限りのある現状であるが、方向性は変えず、創意工夫を凝らすことで療育の質の向上を目指す。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年の健全育成を図ることを目的として、青少年を取り巻く有害環境の浄化及び非行防止のための事業を行う。								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		04 生涯学習・社会教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	教育相談（電話・面接）	目標	12 件	70 件	70 件	80 件
		実績	4 件	13 件		
成果②		目標				
		実績				
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	250 回	200 回	200 回	200 回
		実績	285 回	111 回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	9,524		7,490		7,088		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,882 /3		5,403 /3		5,447 /3	
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2		2,164 /0.35		3,101 /0.5	
		人件費合計（LC）	15,266 /4.2		7,567 /3.35		8,548 /3.5	
	総費用（TC）	16,908		9,654		10,189		
	人件費割合（LC/TC）	0.90		0.78		0.84		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	9,524		7,490		7,088		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-2,436		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度					
			<ul style="list-style-type: none"> ・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> ・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導 ・悩み相談事業 ・娯楽施設及び大型店舗への立入調査 ・啓発活動 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	危険箇所における見守り活動に重点を置いており、地域の青少年健全育成に対する関心の高まりもあり、児童・生徒の安全維持には成果を感じられる。その一方で教育相談の件数が落ち込んでおり、可視化されにくい事案の存在が懸念される。また、巡視等する人数及び相談を受けるマンパワーも減ったため活動の減少傾向もみられる。	3.5	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	コロナ禍が始まってから青少年の生活・行動様式が様変わりしたように思われる。時代の変化に対応しながら家庭内等目に見えない場所での問題への取組の充実、そのための関係機関との連携のあり方が課題となる。		方向性	現状維持	内容	広報・啓発活動や巡視街頭指導等の活動及び人員のいずれについても、一定の費用及びマンパワーは必要であり、削減の余地は少ない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	成人式開催事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●20歳を対象に責任ある大人としての自覚と行動を促し、新しい門出を祝賀するため、成人の日に二十歳を祝う式典を開催する。</p> <p>●令和4年4月1日の民法改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下にもない、令和5年以降の「檀原市成人式」は、実行委員会において、「二十歳のつどい」と決定し、名称を変更して開催。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		04 生涯学習・社会教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	成人式開催事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	出席率	目標	80	80	80	80
		実績	72.9	70.5		
成果②		目標				
		実績				
活動①	実行委員会開催数	目標	5回	5回	5回	5回
		実績	5回	6回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		決算額		当初予算額		当初予算額				
歳出	直接事業費（DC）	2,324		2,561		2,301		3,072		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65		5,563 /0.9		0 /0		7,727 /1.25	
		人件費合計（LC）	4,000 /0.65		5,563 /0.9		0 /0		7,727 /1.25	
	総費用（TC）	6,324		8,124		2,301		10,799		
	人件費割合（LC/TC）	0.63		0.68		0.00		0.72		
(※2) 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。(※3) 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。										
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		0		
	県支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	2,324		2,561		2,301		3,072		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-23		511		
実施した事業内容（実績）				令和3年度			令和4年度			
				成人式祝賀式典 ・新成人の代表からなる実行委員会による企画運営			二十歳を祝う式典「二十歳のつどい」の開催 ・二十歳の代表からなる実行委員会による企画運営			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	コロナ禍の中ではあったが、安全性を確保しつつ二部制で式典を完遂できた。式典の開催や参加への喜びを語る声も聞かれ、式典開催の意義を再確認することができた。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み			事業の方向性と資源の配分		
	近年はコロナ禍及び財政難の中で内容の工夫及びコストの見直しをしてきた。引き続きその方向を維持する。 民法改正による成人年齢引下げを受け、今後も対象年齢を引き続き20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典を開催する。	方向性	現状維持	内容 式典自体の事業費については、安全性とコスト見直しの両立に努める。 職員の人件費については一定の業務量を要するため、見直しの余地は少ない。	方向性	現状維持
		資源の配分			財源	現状維持
		財源	現状維持		人員	現状維持
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ライフステージに応じた学習機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させる。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する ●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で自ら学び、学習することのできる機会を提供する。 ●地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す地域の教育力を向上させる。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		04 生涯学習・社会教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒ 基本的方向	③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	講座・事業参加率 (参加人数/募集人数)	目標	50 %	50 %	70 %	80 %
		実績	48.9 %	87.8 %		
成果②		目標				
		実績				
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	14 回	10 回	10 回	10 回
		実績	2 回	8 回		
活動②	家庭教育講演会	目標	3 回	2 回	2 回	2 回
		実績	1 回	2 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	11,014		15,058		10,832		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,190 /3		3,196 /3		3,051 /3	
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65		8,036 /1.3		6,822 /1.1	
		人件費合計（LC）	9,190 /3.65		11,232 /4.3		9,873 /4.1	
	総費用（TC）	15,014		23,094		17,654		
	人件費割合（LC/TC）	0.61		0.49		0.56		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	1,423		1,644		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	25		68		0		
	一般財源	9,566		13,346		10,832		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		1,266		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議 ・家庭教育支援講座 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・学校・地域パートナーシップ事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業 				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	コロナ禍の中での安全な事業実施が最大の課題となり、あらゆる事業において中止または規模の縮小が相次いだ。可能な限り感染症対策を万全に講じてはいるが、コロナ禍以前のようペースでの実施が難しい。しかしながら、講座・事業への参加率は低くはなく、特に家庭教育事業に対する関心が高い。		4.2	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	コロナ禍の終息がまだ見えない中、引続き最大限に安全に配慮して事業を継続的に実施できるよう努める。		方向性	現状維持	内容	安全対策を含む事業にかかる一定の費用及び作業量は必要であり、削減の余地は少ない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等の事業を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び社会福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）									
	⇒ 基本的方向									
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）									
	⇒ 基本的方向									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標		70,000 人	71,000 人	72,000 人	73,000 人
		実績		78,048 人	98,842 人		
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標		4,700 件	4,800 件	4,900 件	5,000 件
		実績		5,191 件	6,258 件		
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	61,506		50,537	53,902	56,919	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0		0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	12,306 / 2		12,362 / 2	12,402 / 2	12,362 / 2
		人件費合計（LC）	12,306 / 2		12,362 / 2	12,402 / 2	12,362 / 2
	総費用（TC）	73,812		62,899	66,304	69,281	
	人件費割合（LC/TC）	0.17		0.20	0.19	0.18	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	
	県支出金	0		0	0	0	
	地方債	4,900		0	0	0	
	その他	180		180	180	180	
	一般財源	56,426		50,357	53,722	56,739	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	-2,704	6,382	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			各地区公民館を指定管理者である地元自治委員会による管理運営を行い、地区公民館の活性と地域住民のニーズに応える活動を行った。また、市ホームページに地区公民館の概要を掲載した。八木地区公民館の防災倉庫等整備事業及び白檀地区公民館の受電設備更新工事を行った。	地域住民が行う文化活動やレクリエーション活動の場を提供するため、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び社会福祉の増進に貢献することを目的に平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入した。運営については、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が行う。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	地区公民館の延利用件数及び延利用者数は、コロナ禍にもかかわらず目標を上回った。新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、生涯学習を持続した結果により、目標数を上		4.3	17.17
	やや低い		回った。			
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	今後もウイズコロナに対応しながら、地域住民の拠点となるべく生涯学習を継続・発展を目指す。		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、ほぼ指定管理料及び維持管理経費であるため、削減の余地ははく、今後も施設老朽化に伴う修理費用が増大する。職員の人件費についても、今後の建物維持管理が必要であるので増員が求められる。	
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直管）
--------	------	-----------------

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習教室を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●優れた美術作品を展示し、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。 								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		04 生涯学習・社会教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市中央公民館再配置計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	30 %	30 %	31 %	32 %
		実績	30.8 %	37 %		
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	90 団体	91 団体	92 団体	93 団体
		実績	92 団体	87 団体		
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	30 回	20 回	21 回	22 回
		実績	30 回	22 回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	32,514		33,770		31,621		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,011 /5		7,445 /4		7,095 /4	
		正職員（※3） /人数	24,612 /4		24,724 /4		24,804 /4	
		人件費合計（LC）	32,623 /9		32,169 /8		31,899 /8	
	総費用（TC）	57,126		58,494		56,425		
	人件費割合（LC/TC）	0.57		0.55		0.57		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	5,997		6,255		6,255		
	一般財源	26,517		27,515		25,366		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-1,151		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行った。また、生涯学習のきっかけづくりとなる各教室を実施した。橿原市美術展覧会は、新型コロナウイルスまん延防止のため、やむなく中止となった。中央公民館(本館・分館)の解体設計については、中央体育館の老朽化と同時施工や分館の本庁舎移転先の候補等、将来を見据えて一旦中止しました。			中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行った。公民館でおこなっている各種講座をきっかけに生涯学習に取り組み、橿原市美術展覧会における、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸部門に多数の出品を得た。				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	令和4年度は、コロナ対策を講じながら、規模を縮小した中で市展を開催することができた。中央公民館は移転後も適切な施設の維持管理を行い、各世代に対応した生涯学習のきっかけづくりとなる教室の機会を提供することで、教室終了後に新たに利用団体登録してもらい、中央公民館の施設利用につながった。		4.3	
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	生涯学習教室の検討 低年齢層の利用促進の検討		方向性	現状維持	内容	直接事業費については、ほぼ人件費及び維持管理経費であり、施設の維持管理経費も増加傾向と考えるため削減の余地はない。職員の人件費についても、通常業務に加え、今後の建物維持管理が必要であるので増員が求められる。	
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。 						
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち				
	施策		05 科学・文化芸術				
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり					
	⇒ 基本的方向	②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます					
	基本目標（その2）	目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり					
	⇒ 基本的方向	③-2 魅力ある教育を進めます					
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費 事業 昆虫館管理運営費
	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費 事業 自然科学学習事業費
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
	会計	款		項		目	事業
関連する個別計画	橿原市教育大綱						
	生物多様性飛鳥地域戦略						

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	入館者数（年間）	目標	50,000 人	55,000 人	60,000 人	65,000 人
		実績	59,317 人	77,403 人		
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	25,000 人	45,000 人	50,000 人	55,000 人
		実績	53,452 人	65,326 人		
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	4 回	4 回		
活動②	観察教室等開催回数	目標	15 回	3 回	6 回	9 回
		実績	0 回	3 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		決算額		
歳出	直接事業費（DC）	66,848		59,182		63,437		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	21,560 /17		15,451 /12		16,143 /12	
		正職員（※3） /人数	43,379 /7.05		49,448 /8		49,608 /8	
		人件費合計（LC）	64,939 /24.05		64,899 /20		65,751 /20	
	総費用（TC）	110,227		108,630		113,045		
	人件費割合（LC/TC）	0.59		0.60		0.58		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	20,157		24,519		25,946		
	一般財源	46,691		34,663		37,491		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-9,200		
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度					
	<p>1. 昆虫館の管理運営に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展、企画展の開催する。 ・飛鳥地域の昆虫相の調査を実施する。 <p>2. 教育普及活動に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館実習を実施する。 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）を実施する。 		<p>1. 昆虫館の管理運営に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 <p>2. 教育普及活動に関すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座） 					

事業の効果	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	高い		<p>管理運営について、特別展や企画展を開催することにより昆虫を中心とした生き物や自然、環境に関する情報提供ができ、昆虫相の調査により、今後の生物多様性飛鳥地域戦略の生き物の保全活動等の資料として活用できる。</p> <p>教育普及活動について、将来博物館で働く学芸員を育成し、学習指導支援により小学校との連携が図られ、児童が命や自然の大切さを感じ学ばれ、環境教育への学習機会が図られた。</p>	4.1
	やや高い	■		
	やや低い			
低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	<p>コロナ前より入館者や事業を規制したため、入館者数は減となった。今後は社会情勢を見ながら多くの学習機会を提供できるよう運営する。標本資料については、新館の収蔵スペースに余裕があるが標本の整理が遅れており、限られた人員体制で少しずつ整理を進めていく必要がある。また開館から約30年が経過し、施設や設備の経年劣化が進んでいる。これらの修繕等を効率的かつ計画的に進めていく必要がある。</p>		方向性	拡大する	内容	<p>直接事業費については、大半が昆虫館の管理運営に関する人件費や保守点検、修繕費であるため削減余地は少ない。人件費の職員及び会計年度任用職員についても、昆虫館の管理運営に対して過剰であるとは言えない。</p>	
			資源の配分				
			財源	拡大			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直営）
--------	------	-----------------

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	奥村 美保

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		05 科学・文化芸術						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計 一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども読書活動推進計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	利用者登録率（登録者÷檀原市人口）	目標	34.4 %	36.9 %	39.4 %	41.8 %
		実績	26 %	25.5 %		
成果②	市民一人当たりの貸出冊数（総貸出冊数÷檀原市人口）	目標	3.64 冊	4.17 冊	4.7 冊	5.24 冊
		実績	2.79 冊	3.43 冊		
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	24 回	25 回	27 回	28 回
		実績	16 回	23 回		
活動②	SNSによる情報発信数	目標	240 回	250 回	270 回	280 回
		実績	150 回	310 回		

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		決算額	当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	61,608	55,783	57,783	72,677	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,849 /2	5,043 /2	4,991 /2	5,129 /2
		正職員（※3） /人数	52,301 /8.5	55,629 /9	56,430 /9.1	49,448 /8
		人件費合計（LC）	57,150 /10.5	60,672 /11	61,421 /11.1	54,577 /10
	総費用（TC）	113,909	111,412	114,213	122,125	
	人件費割合（LC/TC）	0.50	0.54	0.54	0.45	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	5,403	0	5,159	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	12,636	128	68	90	
	一般財源	43,569	55,655	52,556	72,587	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	8,987	16,932	
実施した事業内容（実績）	令和3年度		令和4年度			
	読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実		読書活動の推進 図書館の利用促進 図書館資料の検索性の向上 情報提供の充実			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)
	やや高い	利用者登録率の減少は、市内の小学校と連携し、全校児童に図書館利用カードの登録を勧奨する事業に取り組んだことで新規登録者数は増えたが、図書館利用カードの有効期限切れによる登録者数の減少が上回った結果と考える。市民一人当りの貸出冊数の増加は、イベント等の再開と近年の資料費増額に伴う新刊図書が増えたことが要因と考える。		
	やや低い			
	低い			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	新小学一年生を対象とした利用カード登録勧奨や、利用の少ない若年層に図書館の存在をアピールし、利用を促進する。		方向性	拡大する	内容	総登録者数が減少傾向にあり、財源（資料費）人員共に拡大し、図書館サービスを拡充し、リピーターを増やす必要がある。
			資源の配分			
			財源	拡大		
人員			拡大			

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直管）
--------	------	-----------------

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		05 科学・文化芸術						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	<p>檀原市教育大綱</p>								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	科学館入館者数	目標	16,000 人	42,000 人	43,000 人	43,000 人
		実績	8,993 人	41,553 人		
成果②	イベント申込率（応募者数/募集人数）	目標	130 %	140 %	150 %	150 %
		実績	0 %	347 %		
活動①	チラシ配布件数	目標	180 件	190 件	200 件	200 件
		実績	0 件	266 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	25,845		29,628		27,638		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,105 /2		5,223 /2		5,173 /2	
		正職員（※3） /人数	15,998 /2.6		13,290 /2.15		9,302 /1.5	
		人件費合計（LC）	21,103 /4.6		18,513 /4.15		14,475 /3.5	
	総費用（TC）	41,843		42,918		39,886		
	人件費割合（LC/TC）	0.50		0.43		0.37		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	2,164		7,692		70,759		
	一般財源	23,681		21,936		-43,121		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-66,802		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	科学館運営、特別巡回展			科学館運営、レゴ・マインドストームプログラミング教室、中学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日、春休み）特別巡回展、宇宙の日記念講演会				

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	こども科学館では、5月3日から5日までこどもの日イベント、6月1日から7月18日まで特別巡回展「金星探査機『あかつき』」、11月19日から11月20日まで関西文化の日イベントを実施し、こども達の科学に対する好奇心を育てた。 今年度も色々制限を設けて開館していたが、イベントを再開することにより、ほぼ目標を達成できた。	4.1	4.2
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	ワクチン接種会場として数年休館及び制限を行っていたため、こども科学館の知名度がかなり減少している。昼食する場所が確保出来たら、市外や県外への広報活動及び学校関係への遠足誘致等を積極的に行っていく。		方向性	現状維持	内容	展示物等、かなり陳腐化しており集客に影響が出ている。しかし、高額な展示物の入替を行わずに、実験等のソフト面に力を入れ、利用者の満足度を上げる。職員の人件費についても、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であため、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		05 科学・文化芸術						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化芸術振興事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	<p>檀原市教育大綱</p>								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	自立運営による事業数	目標	0 件	0 件	1 件	1 件
		実績	0 件	0 件		
成果②		目標				
		実績				
活動①	事業計画に対する執行率（実績額／予算額）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	98 %	0 %		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	1,835		1,505		1,503		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0		0 /0	
		正職員（※3） /人数	3,077 /0.5		3,091 /0.5		2,791 /0.45	
		人件費合計（LC）	3,077 /0.5		3,091 /0.5		2,791 /0.45	
	総費用（TC）	4,912		4,596		4,294		
	人件費割合（LC/TC）	0.63		0.67		0.65		
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	0		0		0		
	一般財源	1,835		1,505		1,503		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-332		
実施した事業内容（実績）			令和3年度		令和4年度			
			団体を育成し、自立運営ができるよう補助金を交付し、支援する。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるように、事業の見直しを含め指導・助言を行う。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い	■	団体の運営方法等を指導し、自立していけるように育成した。			
	やや低い					
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	文化団体の活動が心豊かな生活を実現するとともに、活力のある社会を構築する。また、市の文化芸術振興に重要なこれらの団体が、健全にかつ適切な事業活動を行う環境を作っていく。		方向性	現状維持	内容	団体が将来的に自立運営ができるよう、事業の見直しを含め、指導や助言を行う。 職員の人件費については、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（直管）
--------	------	-----------------

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。</p> <p>●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		05 科学・文化芸術						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）								
	⇒ 基本的方向								
総合戦略の位置づけ	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホール管理運営費
	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	<p>檀原市教育大綱</p>								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	55 %	55 %	55 %	55 %
		実績	0 %	22.6 %		
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	55 %	60 %	65 %	65 %
		実績	0 %	100 %		
活動①	自主事業広報手段件数	目標	220 件	130 件	240 件	240 件
		実績	0 件	133 件		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	213,432		256,977	241,038	292,037	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	957 /1		0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9		13,599 /2.2	18,603 /3	21,325 /3.45
		人件費合計（LC）	18,801 /3.9		13,599 /2.2	18,603 /3	21,325 /3.45
	総費用（TC）	231,276		270,576	259,641	313,362	
	人件費割合（LC/TC）	0.08		0.05	0.07	0.07	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	
	県支出金	0		0	0	0	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	1,719		40,261	1,171	30,690	
	一般財源	211,713		216,716	239,867	261,347	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	28,154	44,631	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			事業等開催なし。	かしはら万葉ホールでの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演を開催。			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	ワクチン接種会場として1月末まで全館利用していたため、公演事業・貸館事業を停止した。			
	やや低い	2月よりロマンピアホールのみ制限付きで利用開始したが、貸館再開を急遽決定したこともあり、2月18日に宝くじ文化公演「ズーラシアンプラスwith大阪交響楽団」を開催した以外、貸館事業としてはほぼできなかった。			
	低い	■			

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	ワクチン接種会場として数年休館していたため、かしはら万葉ホールの知名度がかなり減少している。市外、県外への広報活動及び過去に利用している団体、個人に対して周知を図る。	方向性	現状維持	内容	貸館事業の多くは委託料であり削減の余地は少ない。自主事業について、文化・芸術を発信していくには、過剰であるとは言えない。職員の人件費についても、一定量の業務があり、過剰であるとは言えない。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●檀原市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体やスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、生涯スポーツの振興を推進する。</p> <p>●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、ホストタウン相手国・カザフスタン共和国とウクライナと事後交流等を行い、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		06 スポーツ						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画								
	檀原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	26 人	26 人	28 人	30 人
		実績	24 人	22 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	20 回	24 回	28 回	32 回
		実績	24 回	24 回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		決算額		当初予算額		当初予算額		
歳出	直接事業費（DC）	33,541		28,870		24,931		
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,737 /1		1,777 /0.5		1,739,126 /0.5	
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8		20,089 /3.25		20,154 /3.25	
		人件費合計（LC）	19,966 /3.8		21,866 /3.75		1,759,280 /3.75	
	総費用（TC）	50,770		48,959		45,085		
	人件費割合（LC/TC）	0.39		0.45		39.02		
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金	0		0		1,595		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他	69		365		137		
	一般財源	33,472		28,505		23,199		
一般財源増加額（前年度比）		-		-		-10,273		
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 			<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 				

事業の効果	高い	■	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析	SDGsへの貢献 (169のターゲット)		
	やや高い			・年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った（53件）。 ・東京オリパラ大会関連情報や地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信した（24回）。	3	4.4
	やや低い				10.2	
	低い					

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・新型コロナの拡大により、一部事業中止せざるを得ない状況の中、支出抑制に努め、スポーツツーリズム等アフターコロナを見据えた政策を検討し、交流人口増加、地域活性化を図る必要がある。 ・令和13年開催予定の国スポ・障スポ大会に向けて、市民の機運醸成を図っていく。	方向性	拡大する	内容	今後当市の交流人口を増やし、地域活性化をするためには、スポーツツーリズム推進が必要であり、増員が必要となる。一方で財源は、民間資金等するなど、創意工夫するため現状維持とする。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	ソフト事業
--------	------	-------

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。</p> <p>●トップアスリートの学校訪問やボッチャ体験会など、幅広い世代が参加できるスポーツ教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		06 スポーツ						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画								
	橿原市教育大綱								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	9,300 人	10,200 人	11,800 人	12,900 人
		実績	5,559 人	9,673 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	10 回	12 回	15 回	15 回
		実績	4 回	6 回		
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	5,626		8,149	9,206	11,486	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,737 /1		1,777 /0.5	1,739,125 /0.5	2,396 /0.65
		正職員（※3） /人数	15,998 /2.6		18,853 /3.05	18,914 /3.05	14,526 /2.35
		人件費合計（LC）	18,735 /3.6		20,630 /3.55	1,758,039 /3.55	16,922 /3
	総費用（TC）	21,624		27,002	28,120	26,012	
	人件費割合（LC/TC）	0.87		0.76	62.52	0.65	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	
	県支出金	0		0	0	0	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	0		0	2,250	3,000	
	一般財源	5,626		8,149	6,956	8,486	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	1,330	337	
実施した事業内容（実績）			令和3年度	令和4年度			
			<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ大会開催事業 各種スポーツ教室事業 トップアスリートの学校訪問事業 	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ大会開催事業 各種スポーツ教室事業 トップアスリートの学校訪問事業 			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	・主に6～10月開催の「市民体育大会」は、新型コロナ禍で約30競技のうち一部競技・種目が中止となり、参加者はコロナ前の7割程度となった一方、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%に引き上げることができた。 ・「トップアスリートの学校訪問」は、学校行事等の都合により6校実施とした。	3	4.4
	やや低い			10.2	
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	・感染症対策を講じながら、ウィズコロナ時代の新しい形の大会運営を模索しつつ、より多くの市民がスポーツを「する」機会を提供するため、官民連携してスポーツイベント等を実施していく。また、奈良県立医科大学の知見を活かしながら、スポーツを通じた健康増進を推進していく。		方向性	拡大する	内容	スポーツイベント等を実施するためには、マンパワーが必要であり、増員の必要がある。一方で財源は、民間資金等するなど、創意工夫するため現状維持とする。	
			資源の配分				
			財源	現状維持			
人員			拡大				

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		06 スポーツ						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画								
	橿原市スポーツ施設計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	利用者総数	目標	249,400 人	282,200 人	292,200 人	292,200 人
		実績	181,024 人	225,226 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①		目標				
		実績				
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	134,576		146,364	144,638	151,384	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,994 /2		0 /0	0 /0	596 /0.15
		正職員（※3） /人数	12,306 /2		13,290 /2.15	13,333 /2.15	11,435 /1.85
		人件費合計（LC）	16,300 /4		13,290 /2.15	13,333 /2.15	12,031 /2
	総費用（TC）	146,882		159,654	157,971	162,819	
	人件費割合（LC/TC）	0.11		0.08	0.08	0.07	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	
	県支出金	879		879	876	879	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	1,035		8,033	7,002	15,314	
	一般財源	132,662		137,452	136,760	135,191	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	4,098	-2,261	
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度			
	<p>指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。中央体育館については管理運営業務を行い、令和4年度からの指定管理者制度導入を実施した。</p>			<p>指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。</p>			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新型コロナウイルス感染症予防対策のため実施していた制限を段階的に緩和したことで、主として屋内施設のトレーニングルームや体育館アリーナの利用者数が増加し、コロナ対策を講じながらも市民のスポーツに親しむ機会の確保に努めた。	3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分				
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、安全安心な施設運営に取り組んでいく。 指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化するほか、広告媒体を活用することで利用者促進に取り組んでいく。 スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。 	方向性	現状維持	内容	指定管理者制度の導入することで経費の削減に取り組んでいる。		
		資源の配分					
		財源	現状維持				
人員		現状維持					

令和4年度事務事業評価

事務事業分類	継続事業	施設一体型管理活用事業（指定
--------	------	----------------

事務事業名	檀原運動公園管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	<p>●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。</p>								
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち						
	施策		06 スポーツ						
総合戦略の位置づけ	基本目標（その1）	目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒ 基本的方向	④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標（その2）								
	⇒ 基本的方向								
関連する予算事業	会計 一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	檀原運動公園管理運営費
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
	会計	款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画								
	檀原市スポーツ施設計画								

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果①	利用者総数	目標	235,000 人	250,000 人	250,000 人	250,000 人
		実績	149,983 人	171,469 人		
成果②		目標				
		実績				
活動①		目標				
		実績				
活動②		目標				
		実績				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. 事務事業評価

コスト（単位：千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		決算額		当初予算額	決算額	当初予算額	
歳出	直接事業費（DC）	42,085		54,865	33,898	69,723	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0		0 /0	0 /0	596 /0.15
		正職員（※3） /人数	14,152 /2.3		13,290 /2.15	13,333 /2.15	11,744 /1.9
		人件費合計（LC）	14,152 /2.3		13,290 /2.15	13,333 /2.15	12,340 /2.05
	総費用（TC）	56,237		68,155	47,231	81,467	
	人件費割合（LC/TC）	0.25		0.19	0.28	0.15	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0		0	0	0	
	県支出金	0		0	0	0	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	777		5,005	4,191	4,845	
	一般財源	41,308		49,860	29,707	64,878	
一般財源増加額（前年度比）		-		-	-11,601	15,018	
実施した事業内容（実績）	令和3年度			令和4年度			
	<p>指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。</p> <p>また、榎原運動公園と榎原公苑の一体整備に係る、奈良県との協議を行うとともに、市スポーツ施設計画の策定を行った。</p>			<p>指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。</p>			

事業の効果	高い	事業の効果の理由・成果指標の実績の要因と分析		SDGsへの貢献 (169のターゲット)	
	やや高い	■	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、総合プールを休止としたほか、利用者数は総合プール休止の影響が大きく減少しているが、令和元年度に整備した多目的グラウンド、令和〇年度に人工芝を敷設した屋根付運動場の利用者数が年々増加しており、コロナ対策を講じながら市民のスポーツに親しむ機会の確保に努めた。	3.4	
	やや低い				
	低い				

今後の方向性	今後の課題と解決への取組み		事業の方向性と資源の配分			
	・新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、安全安心な施設運営に取り組んでいく。 ・指定管理者と連携し、WEBサイトやSNSを活用し情報発信を強化するほか、広告媒体を活用することで利用者促進に取り組んでいく。 ・スポーツ環境の持続的な提供に向け、スポーツ施設計画に基づき、施設の整備・更新等を推進していく。	方向性	現状維持	内容	指定管理者制度の導入することで経費の削減に取り組んでいる。	
		資源の配分				
		財源	現状維持			
人員		現状維持				

